



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 新家工業株式会社
コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,014	△2.7	525	243.8	528	200.6	328	335.2
28年3月期第2四半期	17,490	△1.2	152	△62.8	175	△63.3	75	△77.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 195百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △304百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.94	—
28年3月期第2四半期	1.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	37,857	21,087	52.9
28年3月期	38,867	21,113	51.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 20,040百万円 28年3月期 20,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	△1.5	950	26.7	950	25.9	600	177.8	10.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	60,453,268 株	28年3月期	60,453,268 株
29年3月期2Q	5,150,613 株	28年3月期	5,147,221 株
29年3月期2Q	55,304,732 株	28年3月期2Q	55,564,085 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。一方、中国・アジア新興国経済の先行き不透明や英国のEU離脱問題、米国の金融政策正常化に向けた金融資本市場の変動など、海外の不確実性の高まりによる影響を受けた期間となりました。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、住宅建設は持ち直しつつあり、公共投資においても底堅い動きとなるものの、鋼材需要は盛り上がりが見られないまま推移しました。

普通鋼製品につきましては、世界経済が不透明であるなかで新興国の需要も停滞し、製品価格の下落要因となっております。建築関連においても人員・輸送力不足、物件価格の高騰等が重なり、足下の荷動きは鈍化しており、引続き厳しい状況が続いております。しかし、自動車関係ではトラック・バスの需要が堅調であり、一定の生産販売数の確保ができました。

ステンレス製品につきましては、食品や飲料、製薬・医療関連は堅調でありました。造船関連や産業機械など安定的に推移しているものの、建材関連などは厳しい環境下にあります。そのような状況において、原材料価格の上昇にとまない仕入価格も上昇方向となり、更なるコスト削減対策を行うと同時に、製品生産数と販売価格の維持に努め、一定の利益を確保することができました。

当社グループといたしましては、主力である鋼管事業を中心に自転車関連事業など、様々な顧客ニーズに柔軟に対応できるよう積極的な営業活動とともに、設備稼働率の向上とコスト削減に努力いたしました。また、不動産賃貸事業においては、資産の有効活用に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,014百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益525百万円（前年同期比243.8%増）、経常利益528百万円（前年同期比200.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は328百万円（前年同期比335.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は37,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,010百万円減少しました。流動資産は23,374百万円となり828百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少903百万円であります。固定資産は14,482百万円となり181百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少62百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は16,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ984百万円減少しました。流動負債は13,317百万円となり900百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少656百万円であります。固定負債は3,451百万円となり83百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少121百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は21,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少38百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,595百万円となり、前連結会計年度末より135百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は819百万円（前年同四半期は8百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の増減額が1,076百万円の資金増加から875百万円の資金増加になったことや、たな卸資産の増減額が231百万円の資金増加から61百万円の資金増加になったものの、税金等調整前四半期純利益が328百万円増加したことや、仕入債務の増減額が1,571百万円の資金減少から653百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は243百万円（前年同四半期は14百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が217百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は360百万円（前年同四半期は167百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が80百万円の資金増加から114百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国・アジア新興国や資源国等の景気が下振れし、海外経済の不確実性は高まるものの、雇用・所得環境の改善等、政府の諸施策により日本経済は緩やかに回復することが期待されます。

鋼管業界におきましては、政府の経済対策による内需の下支えや企業収益改善、首都圏を中心とした再開発・インフラ整備、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連事業、リニア中央新幹線の着工など鋼管製品の需要増加が予測されます。

当社グループでは、引続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、海外子会社を含めたグループ企業間の連携を一層強化して、効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

なお、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、平成28年5月13日公表の通期業績予想（連結・個別）を修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年11月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,433	6,595
受取手形及び売掛金	11,805	10,902
有価証券	26	—
商品及び製品	4,670	4,584
仕掛品	210	204
原材料及び貯蔵品	720	726
その他	427	445
貸倒引当金	△91	△84
流動資産合計	24,203	23,374
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,287	4,210
その他(純額)	3,860	3,799
有形固定資産合計	8,148	8,009
無形固定資産		
	23	48
投資その他の資産		
投資有価証券	6,259	6,196
その他	233	238
貸倒引当金	△0	△10
投資その他の資産合計	6,492	6,424
固定資産合計	14,664	14,482
資産合計	38,867	37,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,322	7,665
短期借入金	4,333	4,122
未払法人税等	97	184
賞与引当金	347	352
その他	1,116	992
流動負債合計	14,218	13,317
固定負債		
役員退職慰労引当金	14	16
環境対策引当金	22	22
退職給付に係る負債	2,617	2,496
資産除去債務	7	7
その他	872	907
固定負債合計	3,535	3,451
負債合計	17,753	16,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,573	11,680
自己株式	△751	△751
株主資本合計	18,917	19,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,197	2,159
為替換算調整勘定	△386	△529
退職給付に係る調整累計額	△661	△614
その他の包括利益累計額合計	1,149	1,015
非支配株主持分	1,046	1,047
純資産合計	21,113	21,087
負債純資産合計	38,867	37,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,490	17,014
売上原価	14,859	14,049
売上総利益	2,630	2,965
販売費及び一般管理費	2,478	2,439
営業利益	152	525
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	82	84
仕入割引	12	14
その他	21	17
営業外収益合計	130	121
営業外費用		
支払利息	18	15
売上割引	11	11
為替差損	64	77
その他	12	14
営業外費用合計	107	118
経常利益	175	528
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	142	—
特別利益合計	142	0
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	6	6
投資有価証券評価損	142	—
特別損失合計	148	30
税金等調整前四半期純利益	169	497
法人税、住民税及び事業税	29	151
法人税等調整額	59	2
法人税等合計	89	153
四半期純利益	80	343
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	328

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	80	343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△406	△38
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△20	△156
退職給付に係る調整額	42	47
その他の包括利益合計	△384	△148
四半期包括利益	△304	195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△307	194
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169	497
減価償却費	267	246
固定資産除却損	6	6
固定資産売却損益(△は益)	—	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△98	△52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△96	△89
支払利息	18	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△142	—
投資有価証券評価損益(△は益)	142	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,076	875
たな卸資産の増減額(△は増加)	231	61
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,571	△653
その他	32	△112
小計	19	825
利息及び配当金の受取額	103	90
利息の支払額	△18	△14
法人税等の支払額	△95	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	8	819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△224
投資有価証券の売却による収入	232	—
投資有価証券の償還による収入	—	219
有形固定資産の取得による支出	△238	△259
有形固定資産の売却による収入	—	21
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△27	△41
貸付金の回収による収入	27	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80	△114
リース債務の返済による支出	△25	△24
配当金の支払額	△221	△220
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△178	135
現金及び現金同等物の期首残高	6,686	6,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,508	6,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,479	771	190	17,440	50	17,490	—	17,490
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	16,479	771	190	17,440	50	17,490	△0	17,490
セグメント利益又は損失 (△)	△1	△16	155	137	△1	135	17	152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,222	540	212	16,975	39	17,014	—	17,014
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	3	3	△3	—
計	16,222	540	212	16,975	42	17,017	△3	17,014
セグメント利益	407	9	176	594	0	595	△69	525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。